日本国特許庁 24.3.2004 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 8月22日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-299002

[ST. 10/C]:

[JP2003-299002]

REC'D 2 1 MAY 2004

WIPO PCT

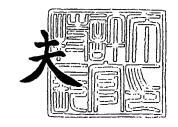
出 願 人 Applicant(s):

株式会社 工房PDA

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 4月30日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康





【書類名】 特許願 【整理番号】 PH150822G1 【あて先】 特許庁長官 殿 【国際特許分類】 H05K 3/32 【発明者】

【住所又は居所】 【氏名】

愛知県瀬戸市大坪町182-1 株式会社工房PDA内 石井 達也

【特許出願人】

【住所又は居所】 愛知県瀬戸市大坪町182-1 【氏名又は名称】 株式会社 工房PDA

【代理人】

【識別番号】 100068663 【弁理士】

【氏名又は名称】 松波 祥文 【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011741 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 1

【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1





【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

小板片状を成す本体の、横幅の狭まった先端側に、通電抵抗により発熱する小突起状の加熱圧接部を設け、基端側の中央部から、加熱圧接部の近傍に向けて切れ目を切込状に設け、切れ目の両側部分の夫々を通電用端子部とし、加熱圧接部の近傍に、その検温用のサーモカップルを取付けた構成を備えるものに於いて、

サーモカップルの検温部を熱溶着させる為の溶着用突起部を、前記切れ目の内側々面、又は、前記本体の外周側面に突設したことを特徴とする熱圧着用のヒーターチップ。

【請求項2】

前記溶着用突起部を、前記切れ目の奥端個所に、前記加熱圧接部と正対する配置をもって突設したことを特徴とする請求項1記載の熱圧着用のヒーターチップ。

【請求項3】

前記溶着用突起部は、その基端からサーモカップルの検温部が熱溶着される先端面迄の 突出長さを、0.4ミリメートル以上としたことを特徴とする請求項2記載の熱圧着用の ヒーターチップ。

【請求項4】

サーモカップルを構成する1対の導線の接合端部同士を、熱溶融させて検温部を形成させると同時に、前記溶着用突起部に溶着させた状態で、溶着用突起部の先端面の各稜部が、検温部の熱溶融時に濡れ拡がった周縁部分により包み込まれた状態にすることによって、薄板を積層した如き内部構造を備えた本体でも、経時的な層間剥離現象が起こらない様にしたことを特徴とする請求項1記載の熱圧着用のヒーターチップ。

【請求項5】

サーモカップルを構成する1対の導線を、挿通状態で保持させる為の保持用切欠部を、 前記切れ目に沿って設けたことを特徴とする請求項1記載の熱圧着用のヒーターチップ。



【曹類名】明細書

【発明の名称】熱圧着用のヒーターチップ

【技術分野】

[0001]

本発明は、例えば、電気部品の電極へのリード線の接続作業等に使われる、抵抗溶接機 の熱圧着用ヒーターチップに関する。

【背景技術】

[0002]

図10~図12に、本願発明と同一の出願人による先願発明、「特願2002-139 566:熱圧着用ヒーターチップ」の添付図面を転載した。

この先願発明の熱圧着用のヒーターチップBは、図10に示した様に、その長手方向の 寸法が十数ミリメートル程度の小さな金属板片を本体51としている。

本体51の、横幅の狭まった先端側には、通電抵抗により発熱する小突起状の加熱圧接 部52を突設している。

[0003]

そして、基端側の中央部から、加熱圧接部52の近傍に向けて切れ目53を切込状に設 けて、その両側部分の夫々を、ヒーターチップBの取付用基部を兼ねた、通電用端子部 5 1 a, 5 1 b としている。 5 4 は、本体 5 1 の固定用の刳抜孔である。

本体51は、タングステン系合金を鍛造して作られおり、その為に、薄板を積層させた 様な内部構造を備えている。

[0004]

本体51の先端側の、加熱圧接部52に隣接した側端面には、加熱圧接部52の温度検 出用のサーモカップル60を取付ける為の切欠溝55を、切込状に設けている。

サーモカップル60は、物性が夫々異なる2本の導線、例えば、クロメル線61とアル メル線62とを並列状に束ねて、その先端部同士を熱融合させることにより、検温部63 を形成させた構成を備えている。

[0005]

検温部63は、2本の導線を切欠溝55に挟み込ませて位置決めしたうえ、熱融合によ り形成させると同時に、図11に示した様に、その左右両端の部分を、切欠溝55に跨っ た状態で本体51の側端面に熱溶着させ、且つ、図11のY-Y線に沿う縦断面図として の図12に示した様に、熱溶融状態で濡れ拡がった検温部63の上下の両端部分を、この 側端面の上下両側に迄迫り出させて、側端面の上下の稜部を包み込ませる様にしている。

[0006]

ところで、既述の様に、薄板を積層した如き内部構造を備える本体51の、切欠溝55 の縁辺部分は、強熱・放冷を繰返されることによって、時を経るに連れて、層間剥離作用 力を次第に強く受ける様になる。

そして、この剥離作用力が強まれば、検温部63が、切欠溝55の部分から剥落し易く なって、ヒーターチップの耐用期間を短縮させることなる。

[0007]

然し、その様な状況になっても、切欠溝55の縁辺の稜部が、図12に示した様に、検 温部63の周縁部分に包み込まれた状態にあれば、あたかも、切欠溝55の縁辺部が、検 温部63によって上下からクランプされた如き有様になるので、上記の層間剥離を確実に 阻止することが出来る。

従って、ヒーターチップの耐久性を顕著に向上させることが出来る。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0008]

然しながら、上記の先願発明にも、尚、改善すべき余地が残されていた。

と言うのは、加熱圧接部52を所定温度に迄加熱する為の、本体51への通電条件が不 変に保たれていても、個々のヒーターチップ毎に、加熱圧接部52の発熱温度にバラ付き



が生ずる傾向が認められた。

[0009]

そこで、このバラ付きが生ずる原因に就いて、様々に検討を重ねたところ、以下の様な 結論に達した。

即ち、従来例を示した図11に於いて、切欠溝55の左右両縁部に跨がった状態で溶着 される検温部63の溶着量は、右側の縁部よりも、左側の縁部の方がより多くなる傾向が 明らかに認められた。 [0010]

その理由を考察するに、検温部63を熱溶融法によって形成させる際に、溶融熱は、切 欠溝55の左右両側の通電用端子部51a,51bに夫々分かれて伝導されて行くが、図 10に見られる様に、切欠溝55の左右両側近辺の夫々の形状、別言すれば、熱容量が相 異する為に、熱容量がより大きい切欠溝55の右側部分により多くの溶融熱が伝導して行 き、従って、右側部分の方が、左側部分に比べて温度低下の度合が大きくなる為と解され [0011]

そして、この切欠溝55の左右両縁部間での、検温部63の溶着量の違いの程度は、総 てのヒーターチップに一様になるわけではなく、個々のヒーターチップ間にバラ付きが認

これは、検温部63を、熱溶融・溶着法によって切欠溝55に取付ける時の状況が、個 々のヒーターチップ毎に、幾分かは相異せざるを得ない為と解される。 [0012]

このことに連関して、図13に、本体51の各部位毎の電気抵抗値に係わる、模式的な 等価回路を示した。

図中で、加熱圧接部 5 2 を発熱させる部位の抵抗を n で示し、検温部 6 3 を熱溶着させ た部位の抵抗をmで示した。 [0013]

この抵抗mの値は、切欠溝55の個所での検温部63を熱溶着状態が、上記の如く、個 々のヒーターチップ毎に幾分かは相異することに由来して、各ヒーターチップ毎に幾分か はバラ付くものである。 [0014]

更に、切欠溝55の個所への検温部63の熱溶着状態が、個々のヒーターチップ毎に相 異すれば、加熱圧接部52から検温部63への熱伝導の仕方も違って来る。

その為、加熱圧接部52の発熱温度の制御手段としての役割を帯びた検温部63も、そ の起電力値が、個々のヒーターチップ毎にバラ付いて来ることになる。 [0015]

その結果として、ヒーターチップへの通電条件が不変に保たれていても、個々のヒータ ーチップ毎に、加熱圧接部52の発熱温度に差異が生じてしまうことになる。

尚、個々のヒーターチップ毎に、加熱圧接部52の発熱温度に差異が生ずる別の原因と しては、本体 5 1 を製作する際の、厚さ寸法や、平面形状の僅かなバラ付きも、当然、考

然し、この種の成形加工精度に由来する、上記のバラ付きは、適切な加工管理を行うこ とによって、比較的容易に克服可能である。 [0017]

本願発明は、上記の様な、先願発明のヒーターチップの問題点に関する様々な考察の結 果に基づいて創案されたものであって、その目的とするところは、個々のヒーターチップ 毎に、サーモカップルの検温部の熱溶着状態にバラ付きが生じても、それによって、加熱 圧接部の発熱度合が、個々のヒーターチップ間でバラ付いてしまうことが無い様に改良し 、併せて、耐久性も向上させた熱圧着用のヒーターチップを提供するにある。 【課題を解決するための手段】



[0018]

上記の目的を達成する為の、本発明による熱圧着用のヒーターチップは、

小板片状を成す本体の、横幅の狭まった先端側に、通電抵抗により発熱する小突起状の加熱圧接部を設け、基端側の中央部から、加熱圧接部の近傍に向けて切れ目を切込状に設け、切れ目の両側部分の夫々を通電用端子部とし、加熱圧接部の近傍に、その検温用のサーモカップルを取付けた構成を備えるものに於いて、

サーモカップルの検温部を熱溶着させる為の溶着用突起部を、前記切れ目の内側々面、又は、前記本体の外周側面に突設したことを特徴とする。

そして、溶着用突起部は、切れ目の奥端個所に、加熱圧接部と正対する配置をもって突 設するとよい。

又、溶着用突起部は、その基端からサーモカップルの検温部が熱溶着される先端面迄の 突出長さを、0.4ミリメートル以上にするとよい。

更に、サーモカップルを構成する1対の導線の接合端部同士を、熱溶融させて検温部を 形成させると同時に、前記溶着用突起部に溶着させた状態で、溶着用突起部の先端面の各 稜部が、検温部の濡れ拡がった周縁部分により包み込まれた状態にすることによって、薄 板を積層した如き内部構造を備えた本体でも、経時的な層間剥離現象が起こらない様にし たことも特徴とする。

或いは、サーモカップルを構成する1対の導線を、挿通状態で保持させる為の保持用切 欠部を、前記切れ目に沿って設けるとよい。

【発明の効果】

[0019]

本発明による熱圧着用のヒーターチップは、

サーモカップルの検温部を熱溶着させる溶着用突起部を、本体の側面の特定部位を選んで突設したこと、及び上記熱溶着の状態を特定したことを、主たる特長としており、

それによって、既存の同種品に比べて、以下に列挙した如き実用上のより優れた機能を 発揮する。

- (a) サーモカップルの検温部の取付状態が、個々のヒーターチップ毎にバラ付いても、加熱圧接部の加熱度合いにバラ付きを生じさせなくて済む。
- (b) 従って、ヒーターチップの性能が経時劣化して新品に取替える都度、このバラ付き量を補正するという、面倒で余分な作業が不要になる。
- (c) 検温部の溶着用突起部を、加熱圧接部への通電経路から、所定距離以上逸れて位置せたことによって、ヒーターチップへの通電オフ時に発生するピーク電流が、サーモカップルの起電力値に悪影響を及ぼす不具合が解消する。
- (d) 薄板を積層させた如き内部構造を備える本体の加熱圧接部は、強熱と放冷を繰り返されることにより、層間剥離現象が起きて検温部の剥落を招くが、検温部の熱溶着状態を特定したことによってこの剥離が阻止され、ヒーターチップの耐久性が顕著に向上する
- (e) 層間剥離現象により、サーモカップルの起電力が低下し、加熱圧接部の発熱温度の的確なフィードバック制御を行い難くなる不具合も解消する。

【発明を実施するための最良の形態】

[0020]

以下に、本発明の具体的な構成に就いて、図面を参照しながら順次説明する。

図1~図5は、本発明の一実施例の説明図である。

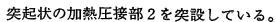
図1に斜視図として示した、この実施例のヒーターチップA1は、"将棋の駒"に類する平面形状を備えた、金属製の薄い小板片を本体1としている。

本体1の大きさは、この実施例のものは、約15×17ミリメートルである。

そして、この実施例の本体1は、タングステン系合金を鍛造して作られおり、その為に、 薬板を重ね合わせた様な積層状の内部構造が形成されている。

[0021]

この本体1の、横幅が台形に狭まった先端部の真ん中には、通電抵抗により発熱する小



又、本体1の基端側の中央部から、加熱圧接部2の近傍に向けて切れ目3を切込状に設けている。

そして、切れ目3の左右両側部分の夫々を、通電用端子部1a, 1bとし、且つ、この端子部を、ヒーターチップA1の取付部としても機能させている。4は、その取付用の刳抜孔である。

[0022]

図1、及び図1のX-X線に沿う部分拡大縦断面図としての図3に於いて、5は、加熱圧接部2の発熱温度を検出する為のサーモカップルで、既述の様に、物性が夫々相異するの2本の導線、例えば、クロメル線5bと、アルメル線5cとの組合わせからなり、その先端部同士を熱融合させることによって、検温部5aを形成させている。

[0023]

サーモカップル5は、本体1への通電抵抗による、加熱圧接部2の発熱温度を、個々のワーク(図示略)の夫々に最適な温度に維持させるべく、フィードバック制御する為のものである。

[0024]

上記の切れ目3は、その横幅が一様ではなくて、その奥端個所をほぼ台形に拡げて、拡張部3aとしている。

又、切れ目3の長手方向の中程個所には、小拡張部(保持用切欠部)3bを設けて、サーモカップル5を構成する1組の導線5b,5cを、挿通状態で保持させる様にしている。6は、導線の保護チューブである。

[0025]

図2に示した様に、拡張部3 a の奥端側々面の中央個所には、検温部5 a を熱溶着させる為の溶着用突起部7を、加熱圧接部2と正対する配置をもって突設している。

[0026]

この溶着用突起部7は、図4に示した様に、その基端から、サーモカップル5の検温部5 a が熱溶着される先端面迄の突出長さLを、0.4ミリメートル以上にすることが、後述する理由からして望ましい。

[0027]

溶着用突起部7への、検温部5 a を熱溶着状態を、図1のX-X線に沿う部分拡大縦断面図としての、図3に示した。

検温部5 a は、既述の様に2本の導線5 b,5 c を並列状に束ねて、その先端同士を熱溶融させることにより形成されるが、その際に、溶融部分を溶着用突起部7の先端面に当てがい、この溶融部分の周縁部を濡れ拡張させることによって、先端面の上下方向にはみ出させ、図示の様に、先端面の上下の稜部を夫々包み込ませる様にしている。

[0028]

次に、ヒーターチップA1の作用に就いて説明する。

ヒーターチップA1の本体1の、左右1組の通電用端子部1a, 1bは、加熱圧接部2 を通電抵抗により所定の温度に迄昇温させる為の、図示を省いた電源部に接続される。

[0029]

この通電に伴て発熱した加熱圧接部2の温度は、サーモカップル5の検温部5aの起電力値として検知され、この検知信号に基づいて、電源部に設けた通電制御回路が、加熱圧接部2の発熱温度を所定値に保つべくフィードバック制御する。

[0030]

ところが、図10~図11に示した、既述のヒーターチップBの様に、個々のヒーターチップ毎に、加熱圧接部の発熱度合い、乃至はサーモカップルの起電力値にバラ付きがあると、ヒーターチップの性能が経時劣化した時に、新品に取替える都度、このバラ付き量を補正して、正確なフィードバック制御を行える様にする作業が必要になり、甚だ面倒である。

[0031]





それに対して、本発明によるヒーターチップA1では、 個々のヒーターチップA1毎 に上記の様なバラ付が生ずることは殆ど無い。或いは、実用上不都合を来す程のバラ付き は生じない。

その理由を、図4によって説明すると、ヒーターチップA1に通電すると、その電流 I は、矢示した様にプラス側の通電端子部laから、マイナス側の通電端子部lbに向けて 流れる。

[0032]

その途中には、両通電端子部1a,1bを結び付ける通電路としての、通路幅を著しく 狭めた接続部1cが介在している。

そして、この接続部1cの通電抵抗によって、接続部1cに近接し連なる加熱圧接部2 と、検温部5aを熱溶着させている溶着用突起部7とが、所定温度に迄熱せられる。

[0033]

ここで、図13に示された、先願のヒーターチップBへの、検温部63の熱溶着個所、 即ち、切欠溝55の位置を、図4に示された、ヒーターチップA1への、検温部5aの熱 溶着個所である溶着用突起部7の位置と、比べて見ることにする。

[0034]

すると、前者の検温部63の熱溶着個所は、本体51に流される電流の流路内に完全に 取り込まれた状態にある。

その為、検温部63の熱溶着状態が、個々のヒーターチップ毎に幾分か相異することに よる影響が、加熱圧接部52の近傍の通電抵抗や、検温部63の起電力値のバラ付きとし て現れることになる。

そして、このことが、加熱圧接部52の発熱度合が、個々のヒーターチップ毎にバラ付 いてしまう結果を招くことになる。

[0035]

それに対して、後者は、検温部5aを熱溶着させた溶着用突起部7の形成個所が、図4 に示した様に、本体1に流される電流の流路 I から、完全に逸らされている。

その為、本発明によるヒーターチップAlでは、検温部5aの熱溶着状態が個々のヒー ターチップ毎に幾分かバラ付いても、それによって、加熱圧接部2の発熱度合や、検温部 5 aの起電力値にバラ付きを生じさせることは無い。

[0036]

更に、ヒーターチップA1は、加熱圧接部2の発熱度合にバラ付きを生じさせないとい う上記の特性の他にも、以下に述べる様な特性を備えている。

この特性に就いて、図5を参照しながら説明すると、図中のグラフSは、ヒーターチッ プA1又はBの本体に流される電流の経時変化を示し、グラフTは、ヒーターチップBの 検温部63に生ずる起電力値の経時変化を示している。

[0037]

ヒーターチップの本体への通電をオフすると、その瞬間にピーク電流がながれるが、ヒ ーターチップBの場合は、図示の様に、検温部63での発生電流に、このピーク電流iが 乗ってしまい、温度検出情報を狂わせる不具合が生ずる。

その原因も、検温部63の熱溶着個所が、本体51に流される電流の流路内に位置する 為と解される。

[0038]

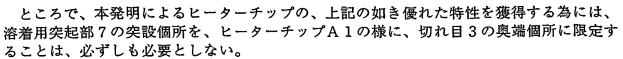
それに対して、ヒーターチップA1では、上記の様な不具合は全く生じない。 由は、検温部5aの熱溶着個所である溶着用突起部7が、本体1に流される電流Ⅰの流路 から逸れて位置する為と解される。

[0039]

この様に、検温部5aの起電力値に異常なピークが生ずる不具合を確実に無くす為には 、溶着用突起部7の基端から、検温部5aが熱溶着される先端面迄の突出長さL(図4参 照)を、0.4ミリメートル以上にすれば良いことが、実験により確認された。

[0040]





[0041]

即ち、本発明の目的を達成する為には、上記の説明から理解される様に、検温部5aを 熱溶着させる個所(溶着用突起部7)を、本体1の側端面から、突片状に突出させて、本 体1内を流れる加熱圧接部52の加熱用電流の、流路から逸れた個所に位置させれば足り ることになる。

[0042]

そこで、図6の(a)に示したヒーターチップA2、又は、図6の(b)に示したヒー ターチップA3の様に、溶着用突起部7を、本体1に設けた切れ目3の内側々面、又は、 本体1の外周側面で、且つ、加熱圧接部2に隣接した、適宜の位置を選んで設けてもよい

[0043]

次に、本発明によるヒーターチップAの、更に別の特長に就いて、図3、及び、図7の (a)を参照しながら説明する。

図示の様に、サーモカップル5の検温部5aは、溶着用突起部7の先端面に熱溶着させ る際に、溶融状態の検温部5aの一部が、先端面の外側に向けて濡れ拡がって、この先端 面の稜部を包み込む様にしている。

[0044]

本体1の一部を成す溶着用突起部7は、既述の様に、薄板を積層した如き内部構造を備 えている為に、強熱・放冷を頻繁に繰り返されることによって、次第に層間剥離力が作用 し始める。その為に、検温部5aが剥落し易くなって、ヒーターチップの寿命を短縮させ る要因となる。

然も、層間剥離現象は、サーモカップル5の起電力の低下を招き、加熱圧接部2の加熱 温度の的確なフィードバック制御を行い難くなってしまう。

[0045]

然し、上述の様に、溶着用突起部7の先端面の稜部が、検温部5aの周辺部によって包 み込まれた状態にすれば、例えて言えば、溶着用突起部7の先端部分を、クランプ金具が くわえ込んだ如き状態になるので、上記の剥離作用力を確実に抑圧してしまうことが出来 る。

それによって、ヒーターチップAの耐久性は、顕著に向上される。

[0046]

然も、層間剥離に起因する、サーモカップル5の起電力の低下を招かなくて済むので、 加熱圧接部2の発熱温度の的確なフィードバック制御を、恒常に保ち続けることが出来る

若し、サーモカップル5の起電力が低下すると、加熱圧接部2は、誤ったフィードバッ ク制御により過度に加熱されるので、層間剥離現象が更に加速されてしまうことにもなる

[0047]

更に付言すれば、検温部5aの熱溶着個所は、図7の(a)に示された様な、溶着用突 起部7の先端面ではなくて、図7の(b)に示した様に、下面(又は上面)側を選んでも

その様にすれば、前述の層間剥離を防ぐ効果は失われるが、検温部5aと加熱圧接部2 との位置関係の調節がより容易になる。

[0048]

そこで、本体1、従って、溶着用突起部7が、積層状の内部構造を備えていない場合や 、本体1の材質の如何によっては、検温部5aを、図7の(b)に示した如き状態で、溶 着用突起部7に熱溶着させてもよい。

[0049]





ちなみに、図8,図9に示したヒーターチップCの様に、検温部5aの熱溶着個所を、 本体1の側端面から突出させずに、検温部5aを、切れ目3の拡張部3aの奥端部側面に 直接溶着させた場合に、起こり得る不都合に就いて、以下に説明して置く。

各ヒーターチップC間で、加熱圧接部2の発熱度合のバラ付きを無くす為には、加熱圧 接部2と検温部5 a との位置関係を、厳密に一様に保たせる必要がある。

然しながら、現実には、総てのヒーターチップCに就いて、この位置関係が厳密に同一 に保たれた状態で、検温部5aを熱溶着させることは極めて難しい。

又、検温部 5 が、熱溶融時に濡れ拡がる有様も決して一様にはならない。

図8の(a)及び(b)に、個々のヒーターチップC毎の、上記位置関係のズレや、濡 れ拡がり状態の違いを、極端に誇張して示した。

[0051]

又、図9に、ヒーターチップCの本体21の内部の電気抵抗に係わる、模式的な等価回 路を示した。

図中で、Vは加熱圧接部2を発熱させる抵抗であり、Wは検温部5aの抵抗である。

図示の様に、抵抗Wは、抵抗Vに対して並列接続の状態にある為、加熱圧接部2の発熱 に関与する。

[0052]

そして、抵抗Wの値は、個々のヒーターチップC間での、検温部5aの上記位置関係の ズレや、濡れ拡がり状況の相異に由来して、個々のヒーターチップC毎にバラ付きが生ず るものである。

この様なバラ付きがあれば、個々のヒーターチップC毎に、加熱圧接部2の発熱度合は バラ付かざるを得なくなる。

【図面の簡単な説明】

[0053]

- 【図1】本発明の一実施例を示すもので、ヒーターチップの斜視図である。
- 【図2】同上、ヒーターチップの本体の、加熱圧接部及び溶着用突起部の近傍の部分 拡大斜視図である。
- 【図3】同上、図1のX-X線に沿う、部分拡大縦断面図である。
- 【図4】同上、ヒーターチップの、加熱圧接部及び溶着用突起部の近傍の部分拡大平 面図である。
- 【図5】同上、ヒーターチップへの、通電々流及びサーモカップルの起電力値の経時 変化を示すグラフである。
- 【図6】本発明の、別の2つの実施例を示すもので、本体の、加熱圧接部及び溶着用 突起部の近傍の夫々の部分平面図である。
- 【図7】本発明の実施例を示すもので、溶着用突起部への検温部の熱溶着状態の、2 つの異なる事例を示した、各部分拡大斜視図である。
- 【図8】サーモカップルの本体への、検温部の不適切な熱溶着事例を示すもので、本 体の加熱圧接部及び検温部の近傍を示す各部分拡大平面図である。
- 【図9】同上、本体内部の電気抵抗に係わる等価回路図である。
- 【図10】従来例を示すもので、ヒーターチップの本体の斜視図である。
- 【図11】同上、サーモカップルを取付済みのヒーターチップの部分拡大斜視図であ る。
- 【図12】同上、図11のY-Y線に沿う縦断面図である。
- 【図13】同上、本体内部の電気抵抗に係わる等価回路図である。

【符号の説明】

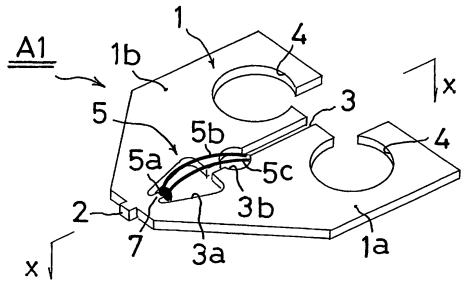
[0054]

- A1~A3 本発明によるヒーターチップ
- B 先願発明のヒーターチップ
- C サーモカップルの取付状態が不良なヒーターチップ

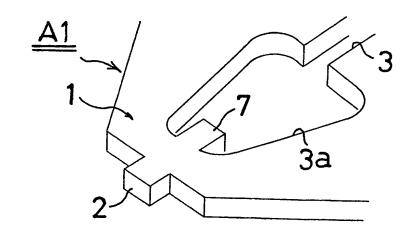
- 1 本体
- 1 a, 1 b 通電用端子部
- 1 c 接続部
- 2 加熱圧接部
- 3 切れ目
- 3 a 拡張部
- 3 b 小拡張部 (保持用切欠部)
- 4 刳抜孔
- 5 サーモカップル
- 5 a 検温部
- 5 b, 5 c 導線
- 6 保護チューブ
- 7 溶着用突起部
- 21 本体
- 5 1 本体
- 5 2 加熱圧接部
- 53 切れ目
- 5 4 刳抜孔
- 5 5 切欠溝
- 60 サーモカップル
- 61 クロメル線
- 62 アルメル線
- 6 3 検温部



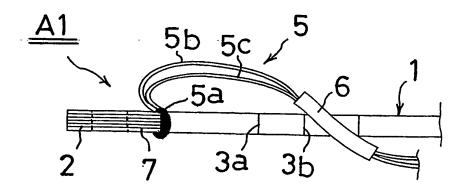
【書類名】図面 【図1】



【図2】

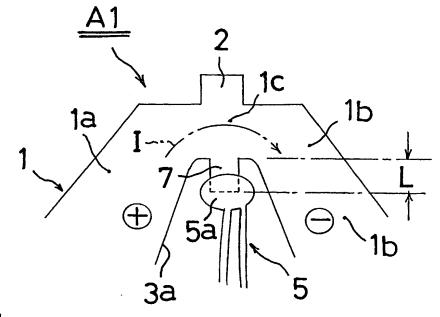


【図3】

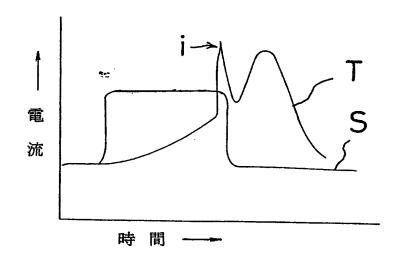




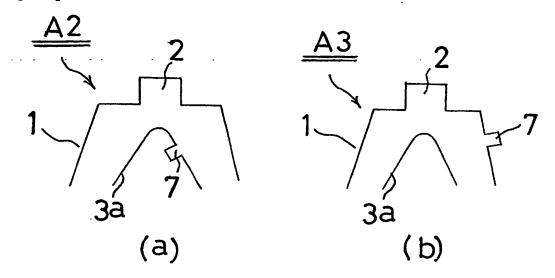
【図4】



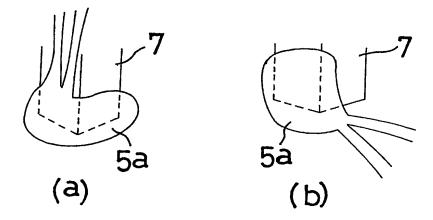
【図5】



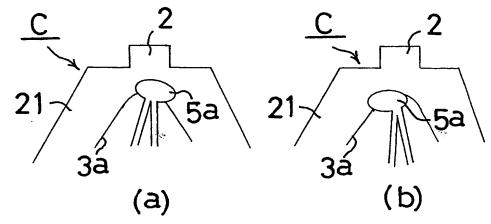
【図6】



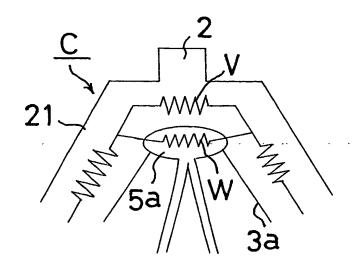




【図8】

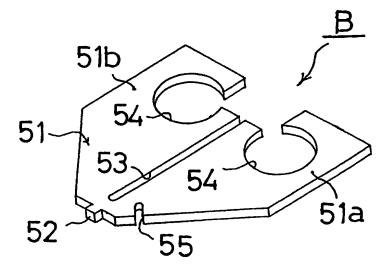


【図9】

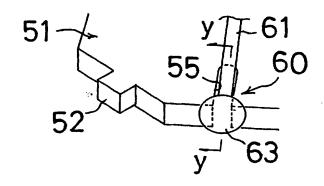




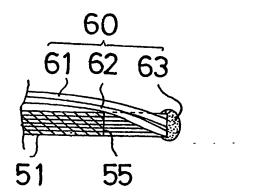
【図10】



【図11】

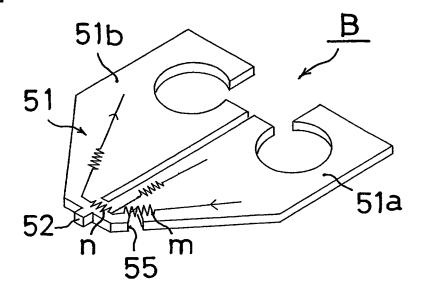


【図12】





【図13】





【書類名】要約書

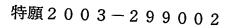
【要約】個々のヒーターチップ毎に、サーモカップルの検温部の熱溶着状態にバラ付きがあっても、加熱圧接部の発熱度合にはバラ付きが生ぜず、且つ、耐久性も向上させた熱圧着用のヒーターチップを提供する。

【解決手段】小板片状の本体の、横幅の狭まった先端側に、通電抵抗により発熱する小突起状の加熱圧接部を設け、基端側から、加熱圧接部の近傍に向けて切れ目を設け、その両側部分の夫々を通電用端子部とし、加熱圧接部の近傍に、その検温用のサーモカップルを取付けた構成を備えるものに於いて、

サーモカップルの検温部を熱溶着させる為の溶着用突起部を、切れ目の内側側面、又は、本体の外周側面に突設したことを特徴とする。

又、溶着用突起部の先端面の各稜部が、溶融時に濡れ拡がった検温部の周縁部分により 包み込また状態にして、薄板を積層した如き内部構造を備えた本体が、経時的に層間剥離 するのを阻止したことも特徴とする。

【選択図】 図1



ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-299002

受付番号

5 0 3 0 1 3 8 8 5 0 2

書類名

特許願

1.75

担当官

第四担当上席 0093

作成日

平成15年 8月27日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年 8月22日



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[503304441]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名

2003年 8月22日 新規登録 愛知県瀬戸市大坪町182-1 株式会社 工房PDA